【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成27年5月7日(2015.5.7)

【公開番号】特開2013-225252(P2013-225252A)
【公開日】平成25年10月31日(2013.10.31)
【年通号数】公開・登録公報2013-060
【出願番号】特願2012-97886(P2012-97886)
【国際特許分類】
Ｇ０７Ｇ　1/12　(2006.01)
Ｇ０７Ｇ　1/00　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０７Ｇ　1/12　３２１Ｋ
Ｇ０７Ｇ　1/00　３１１Ｅ

【手続補正書】
【提出日】平成27年3月18日(2015.3.18)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
商品を登録する第１の装置から前記登録された取引を特定する情報を引き継いで精算する精算装置であって、
前記登録された取引を特定する識別情報が記憶された媒体を読み取る読取手段と、
前記読取手段による前記識別情報の抽出が１度目であるか否かを判定する判定手段と、
前記判定手段による判定において前記抽出が１度目ではないと判定された前記識別情報により特定される取引を精算の対象外とし、前記判定手段による判定において前記抽出が１度目であると判定された場合は、前記識別情報により特定される取引の精算を実行する制御手段と、
を備えることを特徴とする精算装置。
【請求項２】
前記第１の装置は、前記登録された取引を特定する前記識別情報として精算用コードを媒体に出力する商品登録装置であり、
前記精算装置の読取手段は、前記媒体に出力された精算用コードを読み取る
ことを特徴とする請求項１に記載の精算装置。
【請求項３】
前記第１の装置は、前記登録された取引を特定する前記識別情報として精算用コードを媒体に出力する携帯端末であり、
前記精算装置の読取手段は、前記媒体に出力された精算用コードを読み取り、
前記精算装置は、前記読取手段により読み取られた媒体の会計に、商品を追加登録する登録手段を備える
ことを特徴とする請求項１に記載の精算装置。
【請求項４】
前記制御手段は、前記判定手段により前記識別情報の抽出が１度目ではないと判定された場合は、エラーを発生することなく当該媒体により特定される取引を精算の対象外とする
ことを特徴とする請求項１から３のいずれか１項に記載の精算装置。

【請求項５】
前記精算装置は表示部を備え、
前記制御手段は、前記判定手段により前記識別情報の抽出が１度目ではないと判定された場合、メッセージを前記表示部に表示する
ことを特徴とする請求項１から４のいずれか１項に記載の精算装置。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００６】
本発明は、上記の課題を解決するためになされたものであり、商品を登録する第１の装置から前記登録された取引を特定する情報を引き継いで精算する精算装置であって、前記登録された取引を特定する識別情報が記憶された媒体を読み取る読取手段と、前記読取手段による前記識別情報の抽出が１度目であるか否かを判定する判定手段と、前記判定手段による判定において前記抽出が１度目ではないと判定された前記識別情報により特定される取引を精算の対象外とし、前記判定手段による判定において前記抽出が１度目であると判定された場合は、前記識別情報により特定される取引の精算を実行する制御手段と、を備えることを特徴とする精算装置である。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００８】
また、本発明は、上記の精算装置において、前記第１の装置は、前記登録された取引を特定する前記識別情報として精算用コードを媒体に出力する商品登録装置であり、前記精算装置の読取手段は、前記媒体に出力された精算用コードを読み取ることを特徴とする。
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１０】
また、本発明は、上記の精算装置において、前記第１の装置は、前記登録された取引を特定する前記識別情報として精算用コードを媒体に出力する携帯端末であり、前記精算装置の読取手段は、前記媒体に出力された精算用コードを読み取り、前記精算装置は、前記読取手段により読み取られた媒体の会計に、商品を追加登録する登録手段を備えることを特徴とする。
【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１２】
また、本発明は、上記の精算装置において、前記制御手段は、前記判定手段により前記識別情報の抽出が１度目ではないと判定された場合は、エラーを発生することなく当該媒体により特定される取引を精算の対象外とすることを特徴とする。
また、本発明は、上記の精算装置において、前記精算装置は表示部を備え、前記制御手段は、前記判定手段により前記識別情報の抽出が１度目ではないと判定された場合、メッ

セージを前記表示部に表示することを特徴とする。
【手続補正６】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００６０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００６０】
さらに「コンピュータ読み取り可能な記録媒体」とは、インターネット等のネットワークや電話回線等の通信回線を介してプログラムが送信された場合のサーバやクライアントとなるコンピュータシステム内部の揮発性メモリ（例えばＤＲＡＭ（Ｄｙｎａｍｉｃ　Ｒａｎｄｏｍ　Ａｃｃｅｓｓ　Ｍｅｍｏｒｙ））のように、一定時間プログラムを保持しているものも含むものとする。
また、上記プログラムは、このプログラムを記憶装置等に格納したコンピュータシステムから、伝送媒体を介して、あるいは、伝送媒体中の伝送波により他のコンピュータシステムに伝送されてもよい。ここで、プログラムを伝送する「伝送媒体」は、インターネット等のネットワーク（通信網）や電話回線等の通信回線（通信線）のように情報を伝送する機能を有する媒体のことをいう。
また、上記プログラムは、前述した機能の一部を実現するためのものであっても良い。さらに、前述した機能をコンピュータシステムにすでに記録されているプログラムとの組み合わせで実現できるもの、いわゆる差分ファイル（差分プログラム）であっても良い。
（付記１）商品を登録する第１の装置から前記登録された取引を特定する情報を引き継いで精算する精算装置であって、
前記登録された取引を特定する情報が記憶された媒体を読み取る読取手段と、
前記読取手段が読み取った媒体により特定される取引が、精算済みの取引であるか否かを判定する判定手段と、
前記判定手段により精算済みと判定された場合は、エラーを発生することなく当該媒体により特定される取引を精算の対象外とし、前記判定手段により精算済みの取引でないと判定された場合は、当該媒体の精算を進めるよう処理する制御手段と、
を備えることを特徴とする精算装置。
（付記２）前記第１の装置は、前記登録した取引を特定するための精算用コードを媒体に出力する商品登録装置であり、
前記精算装置の読取手段は、前記媒体に出力された精算用コードを読み取る
ことを特徴とする付記１に記載の精算装置。
（付記３）前記第１の装置は、前記登録した取引を特定するための精算用コードを媒体に出力する携帯端末であり、
前記精算装置の読取手段は、前記媒体に出力された精算用コードを読み取り、
前記精算装置は、前記読取手段により読み取られた媒体の会計に、商品を追加登録する登録手段を備える
ことを特徴とする付記１に記載の精算装置。
（付記４）前記精算装置は表示部を備え、
前記制御手段は、前記判定手段により精算済みと判定された場合は、エラーを発生することなく当該媒体により特定される取引を精算の対象外とするとともに、前記媒体が存在する旨のメッセージを前記表示部に表示する
ことを特徴とする付記１から３のいずれか１つに記載の精算装置。